

# 現代アメリカ社会に関する一考察

—自発的結社の変容と個人主義—

敬愛大学 国際学部 国際協力学科

057150

中村 雄作

櫛田ゼミ

# 目次

序章 . . . . . 1

## 第 2 章

トクヴィルが見たアメリカ . . . . . 2

## 第 3 章

現代アメリカのコミュニティ . . . . . 5

## 第 4 章

自発的結社の変容 . . . . . 7

## 第 5 章

個人主義の行き過ぎ . . . . . 9

## 第 6 章

地方自治体内部の変化と断片化 . . . . . 12

終章 . . . . . 14

## 序章

かつてフランス人のアレクシス・ド・トクヴィルは、1830年代にアメリカを旅行し、その地で見たアメリカ社会を通して近代デモクラシーを様々な角度から論じている。まずはトクヴィルが見た当時のアメリカに暮らす人々がどのような特徴を有し、そこからいかなる社会を形成していたのかについて見ていきたい。

トクヴィルは、当時のアメリカ社会の中であらゆる特徴を為すものとして何よりも「境遇の平等」を指摘している。「境遇の平等」という基本的事実が、「公共精神に一定の方向を与え、法律にある傾向を付与」し、さらには「政治の習俗や法律を越えてはるかに広範な影響を及ぼし、政府に働きかけるばかりか市民社会をも動かす力を持つ」と述べている。<sup>1</sup>こうした「境遇の平等」が意味するものとは、「大領主も下層民もなく、貧乏人も金持ちもいないと同然」<sup>2</sup>の身分社会のない社会であると言う。トクヴィルは財産だけでなく、同時に知識における平等をも見た。貧乏人も金持ちもいないということは、多くの人が働かねばならない社会であった。また、「アメリカには、知的欲求の充足を求める性向と安楽と閑暇とともに代々受け継ぎ、知的業績を尊敬するような階級が存在」し得なかったとトクヴィルは考える。<sup>3</sup>結果として人々の知識は均一化されたものとなり、「水準以上のものも、水準以下のものもあるが、誰もがそれに近いところにいる」<sup>4</sup>と見る。

アメリカは、ヨーロッパと比べてはるかに人々は財産のみならず知識においても平等であった。「境遇の平等」の下ではかつての貴族制と異なり、有力な個人は存在せず、代わりに誰もが等しい力を得た個人が社会を構成していると、トクヴィルは見ていた。だが、こうした人々の平等は、同時に社会においてある種の危機を招くものでもあったとトクヴィルは指摘する。トクヴィルが懸念を示したのは「個人主義」の問題であった。

前述のように、トクヴィルはアメリカ社会のあらゆる特徴に通じるものとして境遇の平等を挙げていたが、今日においてはそれを実感することはほとんど不可能であろう。現代のアメリカでは平等であるどころか、広がる格差が社会で深刻な問題となっている。近年高額所得者の上位1%に資産や所得が集中、増加する一方、それに続く人々の所得はさほど変わらないまま推移している。所得分配の不均衡を人種も考慮に入れて見てみれば、アメリカ社会の格差が一層顕著になる。<sup>5</sup>だが、今日の格差問題は、単に財産の多寡により生じる貧富の差を意味するにとどまらない。何故なら貧富の差は、同時に学校教育における格差、すなわち知識の格差をも生み出しているからである。近年のアメリカ社会の産業は金融やIT、コンサルティングといった情報・サービス業が主流となっている。こうした産業は高学歴の少数のエリート層が占め、高収入を手にする。教育格差が雇用機会の差を生み、収入の差を招いている。この格差の悪循環は親から子へと連鎖し、現代アメリカは、かつてトクヴィルが指摘した境遇の平等とは程遠い。

ところで、トクヴィルの時代の過去と現代とを単純に比較することはできない。人口構成、経済状態、政治社会の構成が異なる。そもそも当時トクヴィルが、ヨーロッパと比べて相対的に平等な状態と認めた人々は、イギリス系アメリカ人を中心とした白人社会である。黒人もネイティブ・アメリカンも白人からなる政治社会から排除されていたのである。<sup>6</sup>さらに付け加えれば、トクヴィルは北東部のニューイングランド地方を中心としたアメリカを見ており、経済的格差の大きな南部社会からアメリカの民主政治を捉えていなかったという点に注意する必要がある。とはいえ、アメリカの民主政治を成り立たせている諸条件を考察したトクヴィルの慧眼は決して色あせるものではない。それを承知の上で、1830年代のアメリカと現代のアメリカ社会を比べた場合、アメリカ社会が大きく変化している点に気づかざるをえない。特に注目したいのが次の点である。第1に先ほど述べた人々の中の格差の大きさと平等の喪失、第2に市民の民族的多様性と政治社会における同質性の喪失、第3に地域社会（コミュニティ）のあり方の変化、第4に宗教の政治的介入の増大、そして、第5に自発的結社の変容である。

そこで、本論文では、これらの変化の背景にあると思われる過度の個人主義、すなわち抑制を失った個人主義を糸口に、トクヴィルが見たアメリカと現代アメリカ社会との比較を通して変化の背景を分析考察し、最終的に現代アメリカの民主政治の基盤について何らかの知見を示せればと考えている。

## 第2章 トクヴィルが見たアメリカ

トクヴィルが行った個人主義と民主主義社会についての考察は興味深い。誰もが平等な社会であるためにそれぞれの階級は近づき、人々は混じり合う。ところが、それゆえ彼らは互いに関心を持たず、疎遠になるとトクヴィルは言う。すなわち「境遇が平等になるにつれて、同胞の運命に大きな影響を及ぼすだけの富と力はないが、それでも自活するには十分な知識と財産を獲得もしくは保持している膨大な数の人々が見出され」<sup>7</sup>、彼らは誰かを当てにすることなく、誰にも義務を負わず、自分は常に一人であると考えてるのである。結果的に彼らには「自分ひとりの孤独な心に閉じこもらせてしまう恐れがある」<sup>8</sup>という。

人々の同胞からの孤立は、自らが属するより大きな社会のことを忘れさせてしまう。他者への関心が薄くなり、公共の徳のみならず他の徳を広く破壊することで個人主義はより自分本位の利己主義へと転ずるのである。そして、この「利己主義ほど専制に好ましい人の心の悪徳はない」という。<sup>9</sup>何故なら市民はそれぞれが等しく、また独立した存在であるがために個人一人ひとりの力は弱々しいものであり、たとえ様々な不利益を被ったとしてもそうした状況の下では対応が極めて困難となるからである。平等の下での弱々しい個人では強力な政府には到底敵わず、専制に陥ったとしても無関心によって人々の力は弱いものにとどまってしまうという危険性を指摘するのであった。専制に対抗するためには市民の利益を守る民主政治の制度が必要である。これを地方社会レベ

ルで実現可能にするものとして地方自治にトクヴィルは注目したのである。

ヨーロッパでは、政治は上層部のものであり上から下に動くのに対し、アメリカでは逆だとトクヴィルは指摘している。つまり「郡より前に自治体が、州より前に郡が、そして連邦より前に州が組織された」<sup>10</sup>として、地方自治に確固たる意義を見出したのである。アメリカの政治制度の中での地方自治は、たとえ個々が弱い存在であっても、多くの役職者や公職者を選挙によって選出することで自らの意見を表明することができた。とはいえ、地方自治がうまく機能していくことはそれほど容易なことではない。実際、トクヴィルはこの点に関して、「うまく自己を守るためには、それは全面的に発達し、国民の思想や習慣を一体化していなければならない」<sup>11</sup>として、地方自治は人々の習俗に根づかねば維持が困難であることを認めている。なお、「習俗」とは、「古人がモレスという言葉に結びつけた意味においてだけでなく、人間の持つ様々な観念や人々の間で流通する種々の意見、そして、精神の習慣を形づくるもろもろの考えの総体に適用する」<sup>12</sup>のものであるとしている。このようにトクヴィルの言葉に従えば、自治の習俗がアメリカの民主的な共和制を存続させる要因であると言う。

それでは市民の中での習俗の共通化、一体化はどのようにして形成されるのか。

トクヴィルは二つの要素に重要性を見出している。それは、宗教と自発的結社の存在である。

宗教はそもそもアメリカ社会の重要な要素である。トクヴィルが「宗教は習俗を導いており、家庭を律することを通じて国家を律することに与っている」<sup>13</sup>と指摘したように、宗教は人々の精神に一定の観念を与え、意見を引き出す共通の源泉となる役割を担うことで人々の間に共通の習俗を涵養したと言える。しかも、宗教は個人主義に対しても一定の抑制効果をもたらしている。個人主義はその性質ゆえに人々を物質的享楽へと導く傾向がある。しかし、宗教はこれと正反対の方向へ促すのである。宗教は「それにとってもっとも危険な本能である個人の独立の精神に対して有利な戦いを進めることできる」<sup>14</sup>とし、トクヴィルは個人主義に対する抑制効果を宗教の最大の利点として述べる。また、宗教（キリスト教）は様々な宗派に分かれていたが、人々の一体化をもたらす上でのキリスト教の影響力に異論はない。宗教は広く信仰され、どのような教派も宗教的自由の下で支配的ではなかったし、さらには、信仰心をもつことで自らの行為に限界を付し、宗教的秩序と政治的秩序をはっきりと分けるという態度が培われていたと見ていた。政教分離の習俗が政治的対立を未然に防ぐ仕組みを生み出したのである。

また、習俗の同質化を社会に反映させるという点でトクヴィルが注目したのが自発的結社である。

トクヴィルが「アメリカは世界中で結社をもっとも多く利用する国であり、この有力な行動手段をこのうえなく多様な目的のために使う国である」と述べるように、アメリカには「発足するのも発展するのも諸個人の意思次第である

結社」が数多くあった。<sup>15</sup> 自発的結社は年齢や社会的属性、考え方などにとらわれることなく、誰もがそれを組織することが可能であった。結社は様々で、「宗教団体や道徳向上のための結社、まじめな結社もあればふざけたものもあり、非常に一般的なものもごく特殊なものも、巨大な結社もあれば、ちっぽけな結社」<sup>16</sup> もあったのである。このように自発的結社は、似たような感情や思想を有する人々がそれらの意見を広めようと仲間を集めることで組織され、この瞬間から彼らは孤立した弱々しい存在ではなくなる。こうした性質を持つがゆえに、結社は「境遇の平等」により弱まった有力な個人に取って代わる存在であるとトクヴィルは言う。そして、自発的結社は共通する感情や思想により市民を集わせ、力を備えさせることだけでなく、市民一人ひとりを政治の場へ導く役割も担っていたことに注目するのであった。

アメリカに限らず一国の政治は一般にごく一部の市民のみが直接政治に携わり、全員が政治に直接関わることはない。しかし、地域固有の問題にその地に住む市民が取り組む場合、人々は常に接触し、互いに知り合うことで意見を通わせることが可能となる。市民の意識を公共へ向けさせ、公共の問題を実現するのに相互の緊密な協力が必要なことを人々が理解するには、地域に根差した「小さな事業」の管理を任せるのが好ましい。この点で、自発的結社は市民同士が一緒に行動し、互いに依存することを意識させる機会をもたらしていたのである。

自発的結社の下で市民は、共通に関わる仕事に携わり、やがて参加者が増えることで小さな仕事だけでなく大きな仕事を遂行する能力や知識を身につけられる。こうして市民は自らが参加し、関わることで法律知識や政府の諸形式を学び、大事業すら自分たちの手で成しうる。市民的結社であっても、容易に政治的結社に発展しうる。そのためアメリカでは、新しい事業の先頭に政府や大領主ではなく、常にそこに結社の姿が認められる。自発的結社は市民を私的生活の外側に導き出し、公共に対する責任と習慣を学ばせる。そして、結社を通じて政治に関わることで、市民が公共の事業遂行に必要な政治的知識や能力を身につけることができた。自発的結社は市民の公共に対する観念や習俗の同質化をもたらすだけでなく、市民を政治へと結びつける場となっていたのである。トクヴィルが「一人一人が弱体で、しかもいかなる共通の利害による個人の結合もない国で、どうして暴政に対応できよう」<sup>17</sup>と述べているように、弱体化した個人を結びつける結社の存在は、地方自治の要と言える。

1830年代のアメリカの政治社会においてトクヴィルは以上のような特徴を見出していた。トクヴィルは境遇の平等の下で生じた個人主義について特に強い懸念を表していたが、アメリカの政治制度の中に個人主義の弊害を抑制させる特徴が備わっていたという指摘は、今なお注目に値する。市民は宗教によって基本的な価値観や習慣が同質化し、さらに自発的結社の下で個人が公共の利益に対する共通した観念を培う。また、結社を組織することで自分たちの意志を他者へ、さらには政府へ表明することがより効率的になり、市民は結社を通じて政治に関わることで様々なスキルを身につける。このように、当時市民は

本来的に個でありながら、地域コミュニティを一つの単位とした共同体を築くことができた。当時アメリカの政治社会を構成していた市民の同質性がかなり高かったとはいえ、トクヴィルはアメリカの民主主義を成立させている重要な特徴を指摘している。

### 第3章 現代アメリカのコミュニティ

今日のアメリカに見られるような郊外化やインナーシティといった孤立したコミュニティは、アメリカ社会の変化を端的に示すものである。ある程度の所得と資産を有する富裕層は、都市部の喧噪から離れて快適な地である郊外へと移り住む。一方、貧しい人々はインナーシティと呼ばれる都市内部に取り残される。特にシカゴやデトロイトなど、かつて製造業が盛んであった地域で顕著であり、そこでは貧しい黒人達がゲットーと呼ばれる劣悪な環境のコミュニティで生活し、高い失業率や貧困に苦しんでいる。また、ゲットーでは重大犯罪割合の増加や婚外子出生、女性世帯主家族、福祉依存などが深刻化しており、こうした事態がアンダークラスを生み出している。アンダークラスの定義についてウィリアム・J・ウィルソンは「高等教育を受けることができず、技能もなく、長期にわたって失業している者、該当犯罪やその他の逸脱行為を行っている者、長い間貧困から抜け出せないで福祉に依存している家族などしか住んでいない」<sup>18</sup>とし、こうした本当に不利な立場にある黒人だけが今日のゲットーに住んでいると言う。このように、現代の地域社会はトクヴィルが見たアメリカ社会と全く異なっている。個人の社会的経済的民族的な属性ごとに形成されるコミュニティは個々において同質的であっても、社会全体で見れば、分断され、分極化の傾向にあると言える。もちろんこのような指摘はアメリカを一般化しすぎているとの批判はあろうが、分極化の傾向は否定できない。

トクヴィルは1830年代において市民の平等性を指摘したが、当時のニューイングランド社会においても貧富の格差は当然ながらあった。だが、当時は富裕者も地域社会に参加し、他の市民と一緒に地域自治に携わっていた。そして同じ地域に暮らす者として市民としての一体感が見られた。現代の分極化したコミュニティでは、個々のコミュニティを越えた市民の一体感が失われているのではないか。かつてのように様々な人々が集い、地域の問題に積極的に参加するという動きは翳りをみせているように思われる。

例えば郊外化に関して見てみれば、都市から郊外への移動とは、地域が有する問題や厄介ごとから解放され、快適な地への逃避という側面がある。この点は居住地域の問題解決のための積極的な政治参加が見られたかつての地方自治の原型からは程遠い。さらにこうした郊外化は、近年ゲーテッド・コミュニティを生み出している。これは名前の通りゲートで遮断されたコミュニティであり、常駐された警備員が外部からの出入りを制限している。ロサンゼルス近郊にあるコト・デ・カザはその一例であり、その規模はアメリカの中でもトップクラスである。居住者の平均年齢はおおよそ35歳と若く、その多くが高学歴で、

平均所得も総じて高額となっている。このようなコミュニティの内部では「人種や種族、階級をめぐる外界の喧噪は遮断され、住民の文化的差異は経済的共通性によって隠蔽され、協同的な紐帯は忌避されている」<sup>19</sup>のである。一見安定したコミュニティを形成しているように思えるが、その中での同質性は経済的共通性においてのみであり、ゲートでの遮断という閉鎖性によって安心感を得ているに過ぎない。そこに暮らす人々は住み心地の良さを実感しているが、結局はコミュニティ内の閉鎖性と、他者への無関心という同質性がそれを支えているのである。ゲートにより遮断されたコミュニティ自体は 19 世紀半ばから存在していたが、1960 年代以降、退職者向けの分譲地としてフロリダや南西部諸州に急速に増加していった。そして近年では、カリフォルニア、テキサス、フロリダの 3 州を含んだサンベルトや、ロサンゼルス、ダラス、ヒューストンなどの大都市部でゲーテッド・コミュニティは増加傾向にある。<sup>20</sup>

一方、インナーシティやゲットーでは、そこを取り巻く貧困や治安の悪化といった問題に苦しむ市民が取り残されており、そのような地域においても住民同士の間には無関心が見受けられる。インナーシティの中でも、とりわけ大きな公営住宅団地がある地域ではその傾向が特に見られる。その背景は公営住宅の建設計画の段階からすでにある。公営住宅の建設は、既存のコミュニティにとってみれば治安悪化の懸念もあり、住民らは結束して計画に反対をする。そのため公営住宅は既存のコミュニティからは離れたところに建設されるが、その分規模は大きくなる。こうなると住む人は限られ、結果的に経済的に恵まれないマイノリティが集まり、団地の一角がゲットーとなってしまう。公営住宅団地に低所得世帯が集中してしまうことで、地域生活だけでなく、家族生活をも脅かすのである。それを端的に示すのがシカゴの公営住宅団地であるロバート・テイラー・ホームズやカブリニ・グリーンに見られた暴力犯罪、破壊行為の多発である。ウィリアム・J・ウィルソンが「インナーシティの住民には容易に互いを隣人として認め合うことができないという難点がある」<sup>21</sup>と、指摘するように、地域社会が不安定なインナーシティでは、わずかに離れた地区の出来事でも無関心の対象となり、住民が一つにまとまって地域の改善を図ることは稀となる。かつてトクヴィルが注目した、地域の問題は住民自身が結束して解決を図るコミュニティの姿とは大きく異なっている。1830 年代であれば、このような人々を結び付けていたのが宗教や自発的結社であったろうが、今やそうした役割を果たすことが期待できなくなっているように思われる。

宗教に関して言えば、現代においてもアメリカではキリスト教の影響力は強いが、同質的な価値観や社会的一体感を生み出すよりも、信仰の対立が政治的対立を招いている。人々の価値観の多様性が進む中で宗教はかつてのように人々をまとめ上げる力が弱まっていると言えよう。

自発的結社においても同様である。現代では専門家が主体となって運営されるアドボカシー・グループがかつての市民的なメンバーシップ結社に取って代わり、それによりこれまでの市民世界と深く結び合っていた階級横断的なメンバーシップ結社は、公共的な問題において影響力を失っていった。すなわち現

代の自発的結社はメンバーシップからマネージメントへと変化し、共通の公共観念を育み、同時に人々が政治の知識や参加手段、スキルを学ぶ政治的討論の場は失われているように見受けられる。

以上見てきたように、かつてトクヴィルが見た 1830 年代のアメリカと現代のアメリカ市民社会を比較してみた場合、民族的にも経済的にも宗教的にも文化的にもあまりに多様性が進んでいる。社会における多様性は当時では考えられない程に拡大する一方、市民の同質性はますます失われている。自発的結社はその組織が変容し、ごく一部の人々だけの有益な組織となると同時に市民が政治に参加する機会を奪い、公共の問題に関わる機会を喪失していることが指摘される。

それでは現代のアメリカ社会において、自発的結社はアメリカの政治社会を安定化させ、民主主義社会を維持するうえで上手く機能しているのだろうか。次章では自発的結社が現代においてどのような役割を果たしているのかを見ることでこの点を明らかにしていきたい。

#### 第 4 章 自発的結社の変容

かつて自発的結社を基にした市民、地元組織同士の繋がりは、州や全国的に展開する連邦組織とも結びつく広がりがあった。さらに「地元コミュニティで会員とのつながりを強めると同時に、個人的には面識がない数多くの他の人々との間で共有された価値観やアイデンティティを表明することができ」、それは同時に「親密なつながりよりずっと広範囲に及ぶ連帯から、合衆国の民主主義にとって極めて重要な能力と社会的影響力」を生み出していたのである。<sup>22</sup>特に 1819 年から 42 年の間にメリーランド州ボルティモアで組織された独立オッド・フェローズ結社は、アメリカで当初結成されていたフリーメーソンや教会集団とは異なった組織構成をとることで他の結社に大きな影響を与えた。その構成とは、アメリカの連邦制度と同じように、地方組織とそれを管轄する州本部、そして州本部の代表からなる全国レベルの組織という三層からなる連邦的構造であった。それに加え、オッド・フェローズがアメリカ合衆国憲法のモデルを取り入れることで自発的結社においても州や全国レベルで繋がりを築いていくことができた。これに他の結社の多くが続いていったことで、自発的結社は地域を横断し、全国的に展開していったのである。<sup>23</sup>このような代表制を伴う体系で組織されたメンバーシップ結社は、エリートを代弁するビジネス組織と混在して 19 世紀から 20 世紀中頃まで市民社会に大きな影響をもたらしていた。しかし、1960 年代以降になると、専門的に運営される組織が台頭してきたのである。こうした集団が市民社会で存在感を増す中、これまでのような代表制を伴う体系で「統治されてきた自発的連合体は、徐々に増えなくなり、会費を支払う会員数も減った」<sup>24</sup>のである。専門家によって運営されるアドボカシー・グループや組織が、かつてのメンバーシップ的な結社から次第に取って代わっていったと指摘される。

この変化は時代背景と深く関係している。1950年代半ばから70年代中期までは「長い六十年代」と称されている。公民権法に始まり、男女の平等や同性愛者の承認と尊厳といった様々な権利の獲得を目指す運動が爆発的に増加した。このような活動を支えたのが「既存のメンバーシップ連合体よりも活発で、より柔軟に構造化されていた」<sup>25</sup>団体であった。南部の公民権運動においては、南部キリスト教指導者会議（SCLC）や、学生非暴力調整委員会（SNCC）が活躍し、フェミニズム運動においては全米女性機構（NOW）や女性公正行動連盟が権利の拡大推進を図ってきた。これらは「新しい目標を支持する、フットワークの軽やかな、斬新な考え方ができる、熱心な活動家達の小さな複合体であった」。<sup>26</sup>もちろん全てがそうした団体であったというわけではなく、一部の古いメンバーシップ結社も協力はしたが、「重要な団体の多くは決してメンバーシップ結社ではなかったことである」。<sup>27</sup>こうした一連の政治活動団体の流れが後のアドボカシー・グループの登場に大きな影響を与えたのである。

アドボカシー・グループの台頭は、政党と選挙に見られた変化と時期を同じくしている。「六十年代の人口構成の変化、選挙区議員定数の是非をめぐる争い、社会の大変動」は、これまで「政党幹部が指名を仲介したり、地元を根を持つメンバーシップと協力したり、時には有権者を直接動員する地元や州レベルの組織のネットワークであった」かつての政党組織の変容をもたらした。<sup>28</sup> 党員に代わって活動家や候補者を中心とする政党活動はアドボカシー・グループにとっても好ましいものであった。何故なら「この刷新された選挙アリーナでアドボカシー・グループは、候補者を応援する見返りに選出公職者との面会を期待して、多くのものを提供できる」<sup>29</sup>からである。

20世紀後半のアメリカでは、このような政党組織の変化に加えて結社組織の仕組みも変化した。これまでの全国的な結社は、その設立の際には定期的に集会を行い、全国、州、そして地元レベルの集団をしっかりと結びつけ、対話型グループの繋がりを築くことが当然であるとされていた。結社組織の維持には対面での集会が不可欠であったため、リーダーや運営委員は多くの都市やコミュニティを巡るために忙しく全国を旅していたのである。しかし、通信手段の発達も加わり、アドボカシー・グループの場合、「パトロン助成金やダイレクトメールの技術、マスメディアを通じてのイメージやメッセージの伝達能力」<sup>30</sup>により、かつての結社が行っていた地道な対話型の様々な行動は、もはや重視されなくなったのである。

もう一つ重要なことは、現代の結社と全国メディア会社との結びつきである。現代の結社はリーダーと会員の直接的な接触が無くても活動を展開できる。現代のアドボカシー・グループは、自分たちの目標と成果を明確に、そして魅力的なものとして掲げ、さらに「目標が全国のメディアでドラマティックに表現されることで、アドボケイトは正当性を高め、パトロンやダイレクトメール支持者から豊富な寄付をもらい続けることができるのである」。<sup>31</sup>

しかも、歴史学者のシーダ・スコッチポルが「二十世紀後半における最も重大な変化は、すなわち大量の高学歴の上層中流階級の増大かもしれない」<sup>32</sup>と

指摘するように、以上述べてきた結社の変化は、高度な教育を受けた市民による市民組織の専門化から生じている。専門化した市民組織やアドボカシー・グループは、これまでのように一般市民と対面し、討論を重ねる場を持たない。メディアやインターネット<sup>33</sup>、パトロンといった存在がかつてのメンバーシップに取って代わってしまっているのである。そして、十分な教育を受け、裕福な人々であるエリートは、ただ個人的な好みに応じてのみ結社に関わるのである。それゆえに、「アメリカの専門従事者や管理者は、ずらりと並んだアドボカシー・グループや専門家による市民組織が提供する多様性と柔軟性を高く評価する、好みのうるさい個人主義者である」<sup>34</sup>のだ。

このように、現代においてはトクヴィルがかつて指摘した結社の特徴は明らかに変化を遂げている。「典型的なメンバーシップ連合体は、地元の問題と地元を越えた問題との間を階級、場所を横断する対面通行の橋を作り出した」が、「今や、中央に集権化され、スタッフが運営するアドボカシー・グループが支配するアメリカ市民の世界では、こうした橋は腐食して」いる。<sup>35</sup>かつてのメンバーシップ結社は階級も背景も多様な市民を巻き込んで政治的、公共的討論の場へ導くという役割を担っていたが、今日において市民は周辺に追いやられており、市民に代わって一部の専門家集団やエリート達が登場し、彼らがロビー活動やリサーチ、メディア・プロジェクトを通じて上からの運営を行っているのである。

結社の組織が構造的に変化した背景にあるものは何であろうか。組織を変容へ向かわせた要因はいくつかあると思うが、その中でも特に大きな影響をもたらしているものとして個人主義を問題にしたい。次章ではこうした現代における過度な個人主義について見ていき、それが社会にどのような影響を与えているかを明らかにしたい。

## 第5章 個人主義の行き過ぎ

1830年代、トクヴィルは人々が深い個人主義に陥ってしまうことに強い懸念を表していたが、アメリカでは個人主義に対して負のイメージは強くない。かつて「個人の自由や自律性への機会」が「アメリカへの移民を惹き付ける主要な要因」<sup>36</sup>であったように、個人主義はアメリカの成り立ちにも深く関わっている。何故アメリカ大陸がヨーロッパからの移民を惹き付けたかと言えば、それは「他の国では特定の社会的役割に人々を縛り付けてきた伝統的な社会制度の拘束から人々を解放」するだけでなく、アメリカが「成功を手にするため自ら進んでことにあたり、個人の才覚とエネルギーを使う野心的個人には平等な機会を与えてくれる、きわめて平等主義的な国」であると旧世界から見られていたからである。<sup>37</sup>また、アメリカの西方への拡大を支えたのはアメリカ人の個人主義的気風であった。

それではこれまでのアメリカの発展を支え、人々の美德としての側面が強かった個人主義は、現代社会においてどのように捉えられるのであろうか。この

点を明らかにしていく上でロバート・N・ベラーと共同研究者達の共著である『心の習慣』が参考になる。何故ならベラー達が行った調査は、ビジネスマンやセラピストなど、中産階級の典型的なアメリカ人の思考方法を抽出するからである。そこで、現代の個人主義の特徴をベラー達の『心の習慣』を通じて見ていきたい。

『心の習慣』の冒頭では、インタビューを通じて得られたアメリカ的な意見の代表として4名の事例が紹介されている。4名はそれぞれ異なる背景を持つ人物であり、意見も多様ではあるが、いずれもがアメリカ社会では馴染みのあるものであるという。その中でベラー達が見出したのが個人主義における「功利的個人主義」と「表現的個人主義」の側面である。冒頭の4名のうちの一人であるブライアン・パーマーとのインタビューでは、これらの個人主義がどのようなものであるかが端的に示されている。

ブライアン・パーマーは郊外の快適な住宅で暮らす40代の成功した実業家である。彼自身の成功に対する考えに基づき、仕事において急速な出世を遂げてきたが、離婚と再婚をきっかけとしてかつての考えを改め、家族を中心とするライフスタイルへと変更したのである。彼は物質的な成功だけでなく、そこから家族へと目を転じることで、心理的な面においても満足を感じるようになったという。このように彼は一時期「職業的成功一辺倒に打ち込み、この目標を達成するためにいっさいのものを犠牲にしていた」<sup>38</sup>のだが、功利的個人主義とはまさにこうした考えを指すものである。すなわち損得計算や自己改良に支えられた個人の利益を力強く追い求めるような形態であると言える。そして、後に彼はこうした考えから「クラシック音楽、書物、人間関係、生活そのものをエンジョイすることなど、以前とは非常に異なったものに価値観を見出すようになり、仕事一辺倒の生活には背を向けるようになった」<sup>39</sup>ことで表現的個人主義へと個人主義の形態を変えたのである。

表現的個人主義とは自己の利益追求を退け、公共生活への参加などのように「成功」を物質的獲得ではなく豊かな感情を伴った人生であると捉えるものである。功利的、表現的という違いはあっても、そのどちらもが極めて個人主義的なものであり、冒頭の4名とも、こうした個人主義の枠内に見ることが出来るという。しかも彼らの間には「激しい対立がある一方、深いところでは、個人と社会、私的利益と公共的利益の関係について少なからぬコンセンサスが存在している」<sup>40</sup>という。なぜならそれは「ある程度まで共通の道徳的語彙のセットを分け持っている」<sup>41</sup>からであり、ベラー達はこれをアメリカ個人主義の「第一言語」と呼び、さらにこの上に様々な「第二の言語」が存在すると見ている。

しかし、ここで問題なのは人々が彼らに共通する道徳的言語である個人主義の第一の言語を用いて自分たちのコミットメントを語る際、それを明確にすることが出来ないことである。先ほどのブライアンの例で見ると、彼は何故これまでの生活から別の生活へと転換したのかを問われると、「価値観」や「優先事項」といったように、自分自身の好みの問題として述べることも出来ない

かった。つまり、彼にとって「人の人生上の目標は、その時々単なる個人的な選択の問題にすぎず、自分の外部の価値体系にも、あるいはコミュニティの規範にも関係していないのである」<sup>42</sup>。また、私利私欲の対立への対処として彼は自身の価値体系において誠実さとコミュニケーションを重視しているが、ここでは対立の解決は「道徳的裁定の問題ではなく、問題解決術という技術的な問題となっている」<sup>43</sup>のである。彼の場合、結局のところ道徳的選択も個人の好みの問題となる。この傾向は彼だけでなく、多数の人々が自己の人生の目標に関して共通する道徳的言語で正当化しようとする際に同様の困難に直面している。このように、「人々が自己の存在のあらゆる側面をきわめて個人主義的な言葉で定義して」おり、そこでは「コミュニティの意味や社会的存在としての人間の相互連帯性を理解する際にその拠り所となる」道徳的言語の実践とも言うべき「心の習慣」が失われているのではないかと、ベラーは指摘する。<sup>44</sup>

ベラーが明らかにした「心の習慣」が失われている状態は、個人主義の行き過ぎという見方で語ることができるであろう。例えば、現代アメリカ社会の特徴でも述べた郊外化現象である。郊外の住宅地に住む人々は孤立し同質的な傾向にあり、「コミュニティの成立基盤が共通の歴史ではなく選択であるだけに、購買住宅地はラディカルな個人主義社会にとっては完璧なもの」<sup>45</sup>となっている。

歴史的にアメリカは移動社会であるが、近年個人の好みに合った生活様式に応じたコミュニティを選ぶ傾向が強まっている。その結果生じるのが「ライフスタイル・エンクレーブ（飛び地）」、すなわち「ある特定のライフスタイルを選んで集まった個人だけからなる閉鎖的なコミュニティなのである」。<sup>46</sup>このような選別されたコミュニティの下では、かつてトクヴィルが見た市民社会の基礎となる共通の価値観ともいえる「心の習慣」を培う機会が失われるであろう。その結果、個々の市民が互いに結びつかず、個人主義的な世界観がより助長することになる。

過度な個人主義の影響はかつて心のよりどころであった宗教においても見受けられる。過度な個人主義による「心の習慣」の喪失は、「はじめから当たり前のもので受け取ることの出来る協力的な人間関係の世界が衰退」し、「個人に大変な緊張を強いること」へ繋がった。<sup>47</sup>中産階級が陥った神経過敏への対処としてセラピー文化が生まれ、個人のありのままを強調する今日のセラピー的な対人関係が重要性を増し、個人主義は抑制されるどころか肯定される。また、過度な個人主義により、人々がこれまで以上に宗教を私事化する傾向を受けて、それに迎合するスタイルを取る宗教も見受けられることができる。アリゾナ州サブライズにあるラディアント教会や、カリフォルニア州オレンジ郡のサドルバッグ教会はその一例である。信者数2千人を越えるこれらの巨大教会メガチャーチは、近年マーケティングを用いて人々のニーズを汲み、参加しやすい教会づくりを行ってきた。それにより教会としての堅苦しさは軽減され、これまで以上に信者が「パーソナルなレベルで交流しやすく、実名性を感じる場が様々に設けられている」<sup>48</sup>。さらに様々な店や施設を有するなど、教会そのも

のが一種のスマールタウンと化しているのが特徴である。宗教としての教義は維持しつつも、親しみやすさを前面に出すことで人々を確かに惹き付けてはいるが、トクヴィルが見た時代の宗教とは明らかに異なっている。

このように現代のアメリカにおいては、個人主義を抑制する装置が機能せず、個人主義の行き過ぎが社会の様々な面で見られる。また、個人主義の行き過ぎは人々から「心の習慣」を奪い、他者との繋がりを希薄にさせ、自発的結社の変容をも招いていると思われる。

## 第6章 地方自治体内部の変化と断片化

個人主義の行き過ぎや、自発的結社の衰退は地方政治の場でどのような事態を招くのか。好ましくない事態として、それはアメリカ民主政治の根幹とも言うべき地方自治体のあり方を変え、社会的弱者を排除する傾向を生み出しているのではないかと思われる。

本来的にアメリカ政治の中で地方自治体は自律的な存在であり、社会の多様性に応じて地方政府もまた多様的である。自律性の強い地方政府は政治的、経済的に力のある人々や企業を求めため、住民に提供するサービスに関して相互に競争的である。自治体間の競争の下で地方政府は市民に様々な選択肢を掲げ、人々はそれぞれの政策に応じて自治体を選び移動する。しかし、近年、富裕な人々や企業の移動性が一層高くなったことで、地方政府の間で彼らを引き寄せるための競争が激化している。有力な存在が地域内から流出することは、安定した財源を失うことに繋がる。増税は一時的には歳入の増加に繋がるかもしれないが、同時に企業や中間層がより税率の低い地域へ移る要因ともなる。そのため彼らの流出を防ぐため、地方政府はむしろ税率は下げる方向に動くが、税金収入が十分に見込めないとすると、地方政府は社会福祉政策の施行が困難となる。結果的に社会サービスの支出を切り下げざるを得なくなり、そのしわ寄せは貧困層に来る。移動性が高い人々を引き寄せるための政策が、移動性の低い貧困層に好ましくない影響を与えている。

また、1980年代以降に社会で志向された「小さな政府」は、地域コミュニティのさらなる分断、分極化を招いている。例えばゲーテッド・コミュニティでは、行政の役割が縮小することで「学校からリクリエーション施設、公園、道路に至るまで、住宅所有者組合などの私的管理組織が共有施設や共有資産についてのルールを決める手法が奨励され」<sup>49</sup>ており、非常に強い権限を有しているのである。つまり、富裕層が集まるコミュニティでは、たとえ地方政府の行政が十分に機能していなくても自分たちが十分な管理費を拠出することで公共財に困ることはない。

このように、郊外はある程度の所得がある人を一層惹き付ける。しかし、中産階級や労働者階級が郊外へ流出することは、都市部のコミュニティに厳しい状況をもたらす。まず、中産階級や労働者階級は、同じコミュニティ内にいることで「不均等な経済成長や周期的な不況がインナーシティに与える衝撃を吸

収して和らげる働きをする」<sup>50</sup>社会的緩衝装置としての役割を果たす。納税者および中以上の所得者の流出は、コミュニティ内の公共施設の運営や商店の維持を困難にし、基本的施設が機能不全に陥ることを意味する。そうした中でコミュニティとしてのまとまりを維持するのは極めて困難である。また、一般的に、高額所得家族の流出は、コミュニティ内で模範的人物像を失うことになる。彼らは社会的役割のモデルとして人々に仕事、教育、家族といった価値観を行き渡らせる役割を自然と負っていた。彼らの流出は、市民教育においても痛手と言える。さらに、高額所得者が郊外へ移動することでコミュニティ間の分極化が進み、インナーシティにおいては負の集積効果が生じる。つまり、「不利な立場に置かれた人々がインナーシティに集住することから、仕事を見つけたり、結婚相手を探したり、アメリカ社会の主流の役割モデルに接することが難しくなる」<sup>51</sup>のである。地域コミュニティの分断や分極化が起こる背景は様々であるが、地方自治体内部の崩壊も要因の一つであると言える。

コミュニティの分断を端的に示したのが2005年8月にアメリカ・メキシコ湾岸を襲ったハリケーン・カトリーナである。被災地はルイジアナ、ミシシッピ、アラバマなど、幅広い地域に渡っていたが、ニューオーリンズでは特に被害が深刻であった。しかし、水没などの被害を被ったのは、主に貧困層の黒人が多く暮らす地域であった。同じ市内であっても、富裕層は高台に居住地をもうけていたため、深刻な被害から免れていた。ニューオーリンズで黒人が甚大な被害を被ったのは、住民の七割を黒人が占めていたことに加え、多くが貧しかったことに起因する。ニューオーリンズの経済的状況がいかに厳しいかは、所得や貧困水準からはっきりと見て取れる。住民所得は、家計、家族のどちらも「全米の水準よりも1万ドル以上少なく、貧困水準以下の家族は、全米平均の2倍以上である」。<sup>52</sup>コミュニティ間の経済的格差は、同じ自治体であってもコミュニティの住環境の差となって現れている。同時に自然災害における避難手段の有無となって生命の差が生じる。

ハリケーン・カトリーナがもたらした問題はこれだけではない。貧困層が多く暮らしていた被災地の再建が、高級コンドミニアム郡やショッピングモールなど、富裕層向けに取って代わってしまったのである。貧困地域は再建ではなく、排除されたとの感が強い。

こうした傾向はニューオーリンズに限ったことではない。地方自治体にとってみれば、コミュニティが分断されることで貧困層が多く暮らす地域は地価が低下し、財源は減少、財政が圧迫され、公共サービスの質が低下する。今回のニューオーリンズで見られたように、地域がひとたび災害に見舞われると、インフラ整備が十分になされていないことで被害の拡大に繋がる。このように、社会的環境の悪化が進んでいる地域は、地方政府にとっては頭を抱える問題となっている。結果として、財政的自立を目指す地方政府において、貧困層などの弱者は排除すべき対象として捉えられる傾向が見られる。アメリカ民主政治の重要な要素である地方自治体が、市民間の差別化を肯定する傾向にあることは現代アメリカ社会において深刻な意味を持つと言える。

## 終章

本論文ではトクヴィルが見たアメリカと現代のアメリカを比較し、特に抑制を失った個人主義に焦点を当て、変化の実態とその要因を分析考察してきた。そこでは、過度な個人主義に向かう人々の傾向が、社会の様々な面に影響を及ぼしていることが見受けられる。特に自発的結社の変容に与えた影響は大きい。共通の習俗である「心の習慣」や、政治的討論の場を人々に広くもたらしていたメンバーシップ結社が、今日では少数の専門家により運営されるマネジメント結社へと移り変わっている。自発的結社がアドボカシー・グループとなることで、政治はエリートなど一部の人々に独占され、政治が一般の人々の手から遠ざかってしまったように思われる。かつて共通する公共の利益の下で政治の場を集っていた人々は、もはやそれほど重要ではなくなっている。また、人々の居住地の選択は個人の経済的屬性によって行われ、格差や不平等は現代アメリカの産業構造と相俟って日毎に増大する。そうした事態がコミュニティとして表面化しているのがゲートド・コミュニティやインナーシティ、あるいはゲットーである。

トクヴィルが見た時代よりもアメリカ社会は遙かに多文化多様化が拡大してきたが、今日では多様性の意味が変容しているように思われる。多文化主義という言葉で表されるとき、理念の上では多様性とは他者への尊重を含意している。しかし、現代のアメリカ社会を見ていると、多様であることが他者に対する無関心と結びついているように思われる。また、同質性においても同様である。これまでは民族的文化的経済的な屬性がそれぞれの同質的な集まりを促す要因であったが、近年、経済的な屬性がコミュニティの基礎構成として用いられ、アメリカ社会が階級化しているように思える。こうした現代の状況からすれば、多様な人々をまとめ上げていた民主主義の仕組みは影を潜め、個人は社会の中で多様な集団との連携を失い、孤立傾向にあると言える。

トクヴィルの言葉に従えば、かつてアメリカ民主主義の安定化をもたらしていたものは人々が共通の習俗、すなわち「心の習慣」と、それを身につける場を提供していた宗教や自発的結社であった。また、自発的結社は人々を地域自治へ積極的に関わらせ、政治の知識や技術を得る場でもあり、これらが個人主義を抑制してきた。それでは、過去の特徴が失われつつある現代のアメリカは民主主義が健全に機能していないのであろうか。

現代のアメリカにおいて社会から取り残され、排除されている人々は確かに存在している。また、ハリケーン・カトリーナで見たように、排除されている人々を包含する社会的仕組みも弱体化している。このような点から見ると、市民が共通の社会的問題を認識し共に解決していこうとする民主主義が健全に機能していない地域の存在は否定できないであろう。また、過度な個人主義や、コミュニティの分極化、格差の拡大といった問題は、アメリカ社会に起こっている表面的なものに過ぎない。今日のアメリカ社会が抱える本質的な問題は、公民権が確立した今日においても、社会から排除された人々がおおり、特に彼ら

にとって民主主義がもはや触れることさえできない程に遠ざかっていることではないだろうか。この断片化しつつある民主主義社会を取り戻していくことがアメリカ社会にとって必要なことであろうが、これは極めて困難であろう。

しかし、これまで述べてきたような憂慮だけが今日のアメリカ社会を覆っているわけではない。バラク・オバマ氏のアメリカ新大統領就任は、今日の不安を払拭させる可能性を秘めている。オバマ氏は様々な演説の中で、人種間の融和はもちろんのこと、若者も年寄りも、金持ちも貧乏人も、民主党も共和党も関係なく、一体となって参加することを強調して訴えてきた。重要なのはアメリカ社会に暮らすごく普通の人々が主役となり、分裂したアメリカの再建を唱えるオバマ氏のメッセージが市民に届いているということだ。実際 2008 年大統領選挙の時には、他者に対して無関心であった人々が積極的に他者と関わり、これまで投票したことがない人に投票を促していた。こうした動きはコミュニティ間を越え、特に政治とは無縁になりがちなゲットーの住民にも働きかける人が多く見受けられた。市民同士の繋がりや政治参加は、トクヴィルがかつて民主主義を支える重要な要素とみなしていたものである。かつてない程の経済危機が社会に大きな不安を与えているという背景も影響しているであろうが、オバマ新大統領のメッセージの下で、アメリカ国民は分裂からそれぞれの垣根を越えた一体化に希望を見出しているように見受けられる。

今日では確かに個人主義は行き過ぎの傾向があり、それにより社会のあちらこちらに病理的とも言える問題を抱えている。だが、オバマ新大統領の掲げるアメリカ再建の理念は、多くの国民の心に響いており、アメリカ国民としての一体化、融和への一歩を歩み始めているように思える。こうした動きは個人主義の行き過ぎを抑制するものとして有力であり、今日アメリカが抱える病理的な問題を解決する糸口となるのではないかと思われる。それを実現するためにも、オバマ新大統領が、アメリカ再建の具体的な道筋を示していくことが必要ではなかろうか。

- 
- 1 アレクシス・ド・トクヴィル（松本礼二訳）『アメリカのデモクラシー』 第1巻 上 （岩波文庫、2005年）、9頁。
  - 2 同上、54頁。
  - 3 同上、85頁。
  - 4 同上。
  - 5 Congressional Budget Office ,Historical Effective Federal Tax Rates:1979 to 2005.Appendix,Tables  
<http://www.cbo.gov/doc.cfm?index=8885>
  - 6 黒人に関しては「奴隷制は後退しつつあると認められるが、それが生んだ偏見は不動である」と、トクヴィルは白人と黒人とが共存困難なことを指摘する。また、ネイティブ・アメリカン（インディアン）に関しても、いずれは消滅する存在として見ていた。『アメリカのデモクラシー』、第1巻下、302頁。
  - 7 アレクシス・ド・トクヴィル（松本礼二訳）『アメリカのデモクラシー』 第2巻 上 （岩波文庫、2008年）、177頁。
  - 8 同上。
  - 9 同上、第2巻上181頁。
  - 10 同上、第1巻上、65頁。
  - 11 同上、第1巻上、96頁。
  - 12 同上、第1巻下、211頁。
  - 13 同上、第1巻下、218頁。
  - 14 同上、第2巻上、57頁。
  - 15 同上、第1巻下、38頁。
  - 16 同上、第2巻上、188頁。
  - 17 同上、第1巻上、153頁。
  - 18 ウィリアム・J・ウィルソン（青木秀男 監訳、平川 茂、牛草英晴訳）『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々』（明石出版、1999年）、27頁。
  - 19 渡辺靖『アメリカン・コミュニティ—国家と個人が交差する場所』（新潮社、2007年）、76頁。
  - 20 同上、70頁。
  - 21 『アメリカのアンダークラス』、78頁。
  - 22 シーダ・スコッチポル（河田潤一訳）『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』（慶應義塾大学出版会、2007年）、67頁。
  - 23 同上、36-37頁。
  - 24 同上、147頁。
  - 25 同上、118頁。
  - 26 同上。
  - 27 同上。
  - 28 同上、171頁。
  - 29 同上、172頁。
  - 30 同上、174頁。
  - 31 同上、177頁。
  - 32 同上、178頁。
  - 33 インターネットという安価な通信メカニズムが普及したことで、「十分な資金を持たないために限られた範囲しか発信できなかった市民の政治活動」がより容易になり、これまで以上に市民を集わせることも可能となった。

- 
- しかし、インターネットには、その特徴として発信される情報が閉鎖的であること、利用できる人とそうでない人の分断であるデジタル・ディバイドといった問題がある。大津留（北川）智恵子「利益団体と運動」、久保文明編『アメリカの政治』（弘文堂、2005年）、181頁。
- 34 『失われた民主主義』、184頁。
- 35 同上、193頁。
- 36 ウィリアム・E・ハドソン（宮川公男、堀内一史訳）『民主主義の危機—現代アメリカへの七つの挑戦』（東洋経済新報社、1996年）、75頁。
- 37 同上。
- 38 ロバート・N・ベラー、R・マドセン、S・M・ティプトン、W・M・サリヴァン、A・スウィドラー（島藺進、中村圭志訳）『心の習慣—アメリカ個人主義のゆくえ』（みすず書房、1991年）、32頁。
- 39 同上。
- 40 同上、24頁。
- 41 同上。
- 42 『民主主義の危機』、83頁。
- 43 『心の習慣』、8頁。
- 44 『民主主義の危機』、82頁。
- 45 同上、87頁。
- 46 同上。
- 47 『心の習慣』、143頁。
- 48 『アメリカン・コミュニティ』、134頁。
- 49 同上、74頁。
- 50 『アメリカのアンダークラス』、240頁。
- 51 同上、239頁。
- 52 大塚秀之『格差国家アメリカ—広がる貧困、つるのる不平等』（大月出版、2007年）、78頁。

## 参考文献

- アレクシス・ド・トクヴィル（松本礼二訳）『アメリカのデモクラシー』  
第1巻 上 （岩波文庫、2005年）。
- 『アメリカのデモクラシー』第1巻 下 （岩波文庫、2005年）。
- 『アメリカのデモクラシー』第2巻 上 （岩波文庫、2008年）。
- 『アメリカのデモクラシー』第2巻 下 （岩波文庫、2008年）。
- ウィリアム・E・ハドソン（宮川公男、堀内一史訳）『民主主義の危機—現代アメリカへの七つの挑戦』（東洋経済新報社、1996年）。
- ウィリアム・J・ウィルソン（青木秀男 監訳、平川 茂、牛草英晴訳）『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々』（明石出版、1999年）。
- 大塚秀之『現代アメリカ社会論—階級・人種・エスニシティ—からの分析』（大月出版、2001年）。
- 大塚秀之『格差国家アメリカ—広がる貧困、つるのる不平等』（大月出版、2007年）。

- 
- 久保文明編『アメリカの政治』（弘文堂、2005年）。
- クリストファー・ラッシュ（森下伸也訳）『エリートの反逆—現代民主主義の病』（新曜社、1997年）。
- シーダ・スコッチポル（河田潤一訳）『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』（慶應義塾大学出版会、2007年）。
- 渋谷博史、C.ウェザーズ編『アメリカの貧困と福祉』（日本経済評論社、2006年）。
- 堤 未果『ルポ 貧困大国アメリカ』（岩波新書、2008年）。
- ロバート・N・ベラー、R・マドセン、S・M・ティプトン、W・M・サリヴァン、A・スウィドラー（島菌 進、中村圭志訳）『心の習慣—アメリカ個人主義のゆくえ』（みすず書房、1991年）。
- 渡辺 靖『アフター・アメリカ—ポストニアンの軌跡と<文化の政治学>』（慶應義塾大学出版会、2004年）。
- 渡辺靖『アメリカン・コミュニティ—国家と個人が交差する場所』（新潮社、2007年）。